

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松葉茂美
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 定安一男
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 定安一男
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都中央区日本橋本町4丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	24,134,636	11,022,911	28,504,939
経常利益 (千円)	3,452,288	590,857	3,647,168
四半期(当期)純利益 (千円)	2,064,482	387,949	2,117,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,182,496	478,011	2,145,695
純資産額 (千円)	19,864,223	20,006,228	19,694,901
総資産額 (千円)	29,805,514	27,145,472	29,313,580
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	137.22	25.79	140.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.65	73.70	67.19

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.03	4.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済対策並びに金融政策等を背景に、企業活動や雇用情勢にも改善が見られるなど、概ね景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかし、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減も全体として回復基調にはあるものの実質的な物価上昇により個人消費マインドの冷え込みは長期化し、為替の急激な変動など不安要素もあり、景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。また、海外においては欧州やアジアの経済では減速傾向も懸念されるなど、不安定な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に価値ある技術を創出し続けるべく、徹底した品質の管理のもと「構造の変化に迅速に対応」をスローガンにコスト・技術・ものづくりにおける改革のスピードアップを推し進めてまいりましたが、昨年来の受注環境悪化等の要因により売上高、利益ともに低調に推移いたしました。

また、受注状況につきましては、厳しい受注環境のもと光学機能性フィルム製造装置及び二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,022百万円（前年同期比54.3%減）となり、利益面では営業利益は524百万円（前年同期比84.5%減）、経常利益は590百万円（前年同期比82.9%減）、四半期純利益は387百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

受注残高につきましては、10,500百万円（前期末比11.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器）

当セグメントは、厳しい受注環境のなか、光学機能性フィルム製造装置関連を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は4,913百万円（前年同期比6.4%減）となりました。また、セグメント利益は236百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

受注残高につきましては、7,932百万円（前期末比15.9%増）となりました。

（化工機関連機器）

当セグメントは、成膜装置及び延伸装置を中心に推移いたしました。受注環境は厳しいものとなりました。

その結果、売上高は5,295百万円（前年同期比71.2%減）となりました。また、セグメント利益は650百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

受注残高につきましては、2,200百万円（前期末比51.8%減）となりました。

（その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は814百万円（前年同期比53.2%増）となりました。また、セグメント利益は192百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

受注残高につきましては、367百万円（前期末比26.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、253百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	4,509,731	+3.7
化工機関連機器	4,278,878	71.1
その他	568,751	+54.1
合計	9,357,361	52.1

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	6,000,381	9.3	7,932,903	+15.9
化工機関連機器	2,934,816	37.1	2,200,055	51.8
その他	682,865	9.1	367,187	26.3
合計	9,618,063	20.1	10,500,145	11.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	4,913,220	6.4
化工機関連機器	5,295,527	71.2
その他	814,163	+53.2
合計	11,022,911	54.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金は、主として自己資金により充当し、金融機関からの借入による資金調達を必要に応じて実施することで金融費用を低減するよう努めております。

総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,168百万円減少し、27,145百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,543百万円減少し、20,508百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が762百万円増加する一方、現金及び預金が1,282百万円、有価証券が2,335百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ375百万円増加し、6,637百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が481百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,077百万円減少し、6,129百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が122百万円、未払法人税等が1,278百万円、1年内返済予定の長期借入金が154百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ402百万円減少し、1,010百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が251百万円、退職給付に係る負債が258百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ311百万円増加し、20,006百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益を387百万円、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う影響額を164百万円それぞれ計上したこと及び配当金を330百万円支払ったこと、その他有価証券評価差額金が91百万円増加したことによります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 349,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,036,500	150,365	-
単元未満株式	普通株式 8,079	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,365	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	349,800	-	349,800	2.27
計	-	349,800	-	349,800	2.27

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は349,902株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,756,272	8,473,584
受取手形及び売掛金	5,073,001	5,835,402
有価証券	4,956,714	2,620,874
仕掛品	2,753,687	2,596,667
原材料及び貯蔵品	91,895	96,228
その他	422,868	888,270
貸倒引当金	2,451	2,734
流動資産合計	23,051,987	20,508,293
固定資産		
有形固定資産	3,687,790	3,519,401
無形固定資産	151,609	120,488
投資その他の資産		
投資有価証券	2,097,338	2,578,721
その他	324,954	418,667
貸倒引当金	99	99
投資その他の資産合計	2,422,192	2,997,289
固定資産合計	6,261,593	6,637,179
資産合計	29,313,580	27,145,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,941,969	3,819,494
短期借入金	-	122,500
1年内返済予定の長期借入金	540,660	386,088
未払法人税等	1,355,288	76,605
前受金	826,360	948,143
賞与引当金	180,198	56,811
製品保証引当金	39,423	18,184
その他	1,322,277	701,296
流動負債合計	8,206,178	6,129,123
固定負債		
長期借入金	516,140	264,560
役員退職慰労引当金	141,490	159,713
退職給付に係る負債	740,808	482,141
資産除去債務	10,027	10,196
その他	4,035	93,509
固定負債合計	1,412,501	1,010,120
負債合計	9,618,679	7,139,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	16,733,741	16,955,171
自己株式	407,012	407,177
株主資本合計	19,514,273	19,735,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,148	404,998
退職給付に係る調整累計額	132,520	134,307
その他の包括利益累計額合計	180,627	270,690
純資産合計	19,694,901	20,006,228
負債純資産合計	29,313,580	27,145,472

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,134,636	11,022,911
売上原価	19,530,635	9,357,361
売上総利益	4,604,000	1,665,549
販売費及び一般管理費	1,228,778	1,140,787
営業利益	3,375,222	524,762
営業外収益		
受取利息	6,995	7,623
受取配当金	35,516	43,884
為替差益	23,639	15,161
その他	22,984	15,811
営業外収益合計	89,136	82,481
営業外費用		
支払利息	7,787	7,528
固定資産除却損	2,129	5,368
その他	2,153	3,490
営業外費用合計	12,070	16,387
経常利益	3,452,288	590,857
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,522
受取保険金	50,309	-
特別利益合計	50,309	2,522
税金等調整前四半期純利益	3,502,597	593,379
法人税、住民税及び事業税	1,440,671	114,131
法人税等調整額	2,555	91,298
法人税等合計	1,438,115	205,430
少数株主損益調整前四半期純利益	2,064,482	387,949
四半期純利益	2,064,482	387,949

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,064,482	387,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,014	91,849
退職給付に係る調整額	-	1,787
その他の包括利益合計	118,014	90,062
四半期包括利益	2,182,496	478,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,182,496	478,011
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35条本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が230,609千円減少し、利益剰余金が164,461千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	26,917千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	299,651千円	279,500千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,268	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	195,581	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255,759	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	75,222	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	5,247,239	18,355,860	531,536	24,134,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,247,239	18,355,860	531,536	24,134,636
セグメント利益	643,068	3,201,962	114,566	3,959,597

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,959,597
全社費用(注)	584,375
四半期連結損益計算書の営業利益	3,375,222

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	4,913,220	5,295,527	814,163	11,022,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,913,220	5,295,527	814,163	11,022,911
セグメント利益	236,935	650,900	192,992	1,080,828

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,080,828
(注) 全社費用	556,065
四半期連結損益計算書の営業利益	524,762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	137円22銭	25円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,064,482	387,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,064,482	387,949
普通株式の期中平均株式数(株)	15,044,757	15,044,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第91期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	75,222千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月3日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。